

(4) 公共施設の再構築

○木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年3月末現在進捗状況）

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進行管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1 指定管理者制度 の活用	① 施設管理のあり方の検証 H21指定管理施設数10施設 H22指定管理施設数9施設 H23指定管理施設数9施設 H24指定管理施設数9施設	関係課 (行財政改革推進室)	行動計画	調査	段階 実施	⇒	⇒	⇒	10,000	引き続き、施設所管課が指定管理者評価マニュアルに基づ く事務が円滑に実施できるよう協力する。	指定管理者評価制度の本格導入（平成24年度）に向けて、 評価マニュアルの周知徹底を図るために、指定管理施設所 管課打ち合わせ会議を行い、全庁的に評価に対する意思統 一を図った。	引き続き、指定管理施設所管課打ち合わせ会議の開催等も 含めて、指定管理者評価制度の本格導入がスムーズに進 むように全庁的な調整を行う。
			実績(B)	調査	段階 実施	⇒	⇒	→				
		関係課 (高齢介護課)	行動計画	調査	段階 実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、木津老人福祉センターで指定管理者制度を導入 する。 指定管理施設：木津老人福祉センター 指定管理者：社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間：H21.4.1～H24.3.31	引き続き指定していく。（平成24年度～平成26年度）	継続
			実績(B)	調査	段階 実施	⇒	⇒					
		関係課 (農政課)	行動計画	調査	段階 実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、レストヴィレッジ山城で指定管理者制度を導入す る。 公園利用者の拡大に向けた啓発の強化と経営の安定を図 る。 指定管理施設：レストヴィレッジ山城 指定管理者：山城町森林組合 指定期間：H23.4.1～H26.3.31	山城町森林組合と指定管理契約締結済。	森林公園の利用者拡大に向け、協働し、環境整備を進め る。
			実績(A)	調査	段階 実施	⇒	⇒					
		関係課 (社会福祉課)	行動計画	調査	段階 実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、山城福祉センターで指定管理者制度を導入する。 指定管理施設：山城福祉センター 指定管理者：社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間：H23.4.1～H24.3.31	山城福祉センターで指定管理者制度を導入。 指定管理施設：山城福祉センター 指定管理者：社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間：H23.4.1～H24.3.31	山城福祉センターで指定管理者制度を導入。 指定管理施設：山城福祉センター 指定管理者：社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間：H24.4.1～H25.3.31 指定管理者評価制度に基づく、モニタリング等実施予定
実績(A)	調査		段階 実施	⇒	⇒							
関係課 (山城地域総務課)	行動計画	調査	段階 実施	⇒	/	/	/	/	/	/	/	
関係課 (管理課)	行動計画	調査	段階 実施	/	/	/	/	/	/	/	/	
関係課 (社会教育課)	行動計画	調査	段階 実施	⇒	⇒	⇒		加茂文化センター等の施設において指定管理者制度導入 についての検討・準備作業を進める。指定管理者制度導入 済施設においては、引き続き、効率的・効果的な運営が図れ るよう検証を進める。 また、引き続き、次の施設で指定管理者制度を導入する。 ①指定管理施設：中央交流会館・西部交流会館 指定管理者：財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事 業団 指定期間：H22.4.1～H25.3.31 ②指定管理施設：山城総合文化センター・やすらぎタウン山 城プール・都市公園不動川公園・都市公園上粕駅東公園 指定管理者：財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事 業団 指定期間：H22.4.1～H25.3.31	加茂文化センター等の施設において指定管理者制度導入に ついての検討・準備作業を進める。指定管理者制度導入済 施設においては、引き続き、効率的・効果的な運営が図れる よう検証を進める。 また、引き続き、次の施設で指定管理者制度を導入する。 ①指定管理施設：中央交流会館・西部交流会館 指定管理者：財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事 業団 指定期間：H22.4.1～H25.3.31 ②指定管理施設：山城総合文化センター・やすらぎタウン山 城プール・都市公園不動川公園・都市公園上粕駅東公園 指定管理者：財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事 業団 指定期間：H22.4.1～H25.3.31	平成25年度から加茂文化センターへの指定管理者制度導 入に向けての準備作業を進める		
	実績(A)	調査	段階 実施	⇒	⇒							
2 PFI手法の活用 の検討	① PFI手法の活用を検討	関係課	行動計画	調査 ・研究	→	→	→	→		/	/	/
			/	調査 ・研究	→	→	→					
3 施設の点検・修繕 等の基準づくり	① 施設の点検・修繕等の基準づくり	関係課 (建設課)	行動計画	調査 ・研究	→	→	→	→		平成22年度に引き続き調整を行い、計画・方針を決定し、報 告書作成を行い、計画的な修繕と予防保全的な維持管理を 実施する。	ストック総合活用計画において、計画的な修繕と予防保全的 な維持管理基準を定めるため協議調整を行っていたが、 完成までには至らなかった。	ストック総合活用計画において、計画的な修繕と予防保全的 な維持管理方針を定める。
			実績(B)	未実施	調査 ・研究	→	→					

(4) 公共施設の再構築

○木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年3月末現在進捗状況）

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進化管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額 平成20～23年度 の財政効果額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
4 公共施設の適正配置	① 公共施設の適正配置の検討 （レクリエーション・スポーツ施設、基盤施設、文教施設、社会福祉施設等）	関係課 （社会教育課）	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		引き続き、平成23年度以降も検討を進めていく。	社会教育委員会において社会教育施設の適正配置について専門部会で検討を行った	引き続き、適正配置についての検討を進める
			実績(B)	調査・研究	→	→	→					
	② 学校適正配置の検討	学校教育課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		平成23年度は、当尾小学校の児童の通学（バス運行）についての計画、児童の南加茂台小学校との交流、また、市の跡地利用検討委員会での協議を推進し、閉校に向けた取組みを行う。	平成23年度に児童の交流プログラムを実施し、当尾小学校を廃校して南加茂台小学校へ円滑に統合することが出来た。跡地利用については、利活用検討委員会の基本方針を定め、地元の見解を確認し、了承を得ることが出来た。	基本方針に基づき、具体的な跡地の利活用を決定・実施する。
			実績(A)	調査・研究	→	→	→					
	③ 加茂支所庁舎の有効活用	加茂地域総務課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、空きスペースの活用方法について検討していく。	支所庁舎の空きスペースの有効な活用について、検討及び結果のまとめを行った。また、平成24年4月の支所再編に向け、支所の使用形態の整理及び配置再編を行った。	今後も、引き続き空きスペースの活用について模索していく。
			実績(B)	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒				
5 施設の民営化	① 保育園の民営化（検討委員会の設置）	子育て支援課	行動計画	/	/	調査・研究	実施	/	/	教育総務課内で検討	教育総務課内での検討結果 ・今後、新規の公立幼稚園は建設せず、私立を誘致するという市の基本方針がある ・現公立3幼稚園民営化の検討は、現在、委員会等を設置して検討するという状況にない ①国の「幼保一元化、こども園」の政策が一定しておらず、幼稚園経営についての検討は国の方針決定を待つ必要がある ②現公立3幼稚園の建物はいずれも築22～28年で、施設の維持管理に多額の費用を要するため、施設を引き取って私立を運営する事業者探しは困難が予想される（民営化は困難） ③現公立幼稚園の運営を手がける事業者探しは困難が予想される（民営化・運営委託は困難）	国の子ども・子育て新システムやこども園に関する動向を注視し、市の対応を内部検討する。
			実績(B)	未実施	未実施	未実施	調査・研究	→				
	② 幼稚園の民営化検討委員会の設置	教育総務課	行動計画	調査・研究	→	実施	⇒	⇒		教育総務課内で検討	教育総務課内での検討結果 ・今後、新規の公立幼稚園は建設せず、私立を誘致するという市の基本方針がある ・現公立3幼稚園民営化の検討は、現在、委員会等を設置して検討するという状況にない ①国の「幼保一元化、こども園」の政策が一定しておらず、幼稚園経営についての検討は国の方針決定を待つ必要がある ②現公立3幼稚園の建物はいずれも築22～28年で、施設の維持管理に多額の費用を要するため、施設を引き取って私立を運営する事業者探しは困難が予想される（民営化は困難） ③現公立幼稚園の運営を手がける事業者探しは困難が予想される（民営化・運営委託は困難）	国の子ども・子育て新システムやこども園に関する動向を注視し、市の対応を内部検討する。
			実績(B)	未実施	未実施	未実施	調査・研究	→				